

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年8月2日 |
| 【四半期会計期間】 | 第54期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 エノモト |
| 【英訳名】 | ENOMOTO Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 武内 延公 |
| 【本店の所在の場所】 | 山梨県上野原市上野原8154番地19 |
| 【電話番号】 | 0554(62)5111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理グループ統括執行役員 山下 久幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山梨県上野原市上野原8154番地19 |
| 【電話番号】 | 0554(62)5111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理グループ統括執行役員 山下 久幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第1四半期連結 累計期間 | 第54期 第1四半期連結 累計期間 | 第53期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2018年 4月1日 至2018年 6月30日 | 自2019年 4月1日 至2019年 6月30日 | 自2018年 4月1日 至2019年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,888,583 | 5,531,878 | 21,047,885 |
| 経常利益 (千円) | 281,706 | 293,159 | 1,260,245 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 179,581 | 212,153 | 912,597 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 122,733 | 250,532 | 624,604 |
| 純資産額 (千円) | 14,404,397 | 15,082,000 | 15,069,747 |
| 総資産額 (千円) | 22,614,052 | 23,865,580 | 23,497,834 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 26.41 | 31.57 | 134.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 26.33 | 31.48 | 133.98 |
| 自己資本比率 (%) | 63.6 | 63.1 | 64.0 |

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費において緩やかながらも成長基調を維持していますが、米中貿易摩擦に代表される世界経済の動向により先行きは不透明です。

海外における経済的及び地政学的な諸問題は、特定の国や業界に直接的な影響を与えるばかりでなく、世界全体の消費マインドを低下させる可能性が懸念されます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、長期的には市場規模は緩やかに成長していく予測ではありますが、政情不安の影響を受け一時的に停滞しております。

このような状況下、当社グループは従前以上の品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化及び効率化を組織的に推進し、新たな顧客の開拓を積極的に行うことで売上及び収益力の最大化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加し、238億6千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し、87億8千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、150億8千2百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は55億3千1百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は3億6百万円（同14.1%増）、経常利益は2億9千3百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千2百万円（同18.1%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品の需要が堅調でありました。その結果、当製品群の売上高は18億9千2百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。前年に好調でありました自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアダプタイズメント等の設備向け部品が、昨年末以降に在庫調整局面に転じました。その結果、当製品群の売上高は6億4千6百万円（同17.1%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移したほか、ウェアラブル端末向け等の新たな需要の増加が見られました。その結果、当製品群の売上高は28億1千3百万円（同37.8%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は1億7千9百万円（同19.5%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千9百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、海外におきましては米中貿易摩擦の影響による世界的な不透明感が色濃く、国内におきましても日韓関係の諸問題により一部半導体関連品目に影響が出ておりますが、中長期的に市場が成長を継続するという予測であることは変わりません。

現在、IC・トランジスタ用リードフレームの自動車向け部品は安定的な需要を維持している一方で、民生用トランジスタ向け部品は急激な成長に一服感が表出しており従前以上の注視が必要です。

コネクタ用部品は、自動車向け部品が引き続き堅調な需要を維持する見通しです。また、モバイル端末向けの需要は、スマートフォン向け部品については拡大局面ではないもののウェアラブル端末向け部品等の成長が期待されます。

このような環境下、当社グループは当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の更なる向上に努めて参ります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年8月2日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,865,360 | 6,865,360 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,865,360 | 6,865,360 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | - | 6,865,360 | - | 4,749,333 | - | 5,059,724 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 57,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,798,700 | 67,987 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,360 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,865,360 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 67,987 | - |

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社エノモト | 山梨県上野原市上野原8154番地19 | 57,300 | - | 57,300 | 0.84 |
| 計 | - | 57,300 | - | 57,300 | 0.84 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,858,477 | 2,908,529 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 5,831,028 | 2 5,937,793 |
| 商品及び製品 | 850,644 | 930,856 |
| 仕掛品 | 1,259,834 | 1,253,442 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,507,148 | 1,583,844 |
| 未収入金 | 98,029 | 62,385 |
| その他 | 81,881 | 97,187 |
| 貸倒引当金 | 2,896 | 3,149 |
| 流動資産合計 | 12,484,148 | 12,770,889 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,982,009 | 9,039,260 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 6,032,054 | 6,092,181 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,949,954 | 2,947,078 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,678,935 | 12,832,490 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 9,103,685 | 9,262,233 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,575,249 | 3,570,256 |
| 工具、器具及び備品 | 3,381,660 | 3,453,309 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,024,230 | 3,027,131 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 357,429 | 426,178 |
| 土地 | 2,851,834 | 2,851,834 |
| 建設仮勘定 | 258,722 | 211,642 |
| 有形固定資産合計 | 9,993,191 | 10,006,991 |
| 無形固定資産 | 83,071 | 163,214 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 578,061 | 565,198 |
| 退職給付に係る資産 | 146,349 | 143,505 |
| 繰延税金資産 | 40,554 | 42,276 |
| その他 | 205,156 | 206,203 |
| 貸倒引当金 | 32,700 | 32,700 |
| 投資その他の資産合計 | 937,422 | 924,484 |
| 固定資産合計 | 11,013,685 | 11,094,690 |
| 資産合計 | 23,497,834 | 23,865,580 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,746,766 | 4,678,980 |
| 短期借入金 | 1,015,315 | 1,493,839 |
| 未払法人税等 | 78,912 | 53,771 |
| 賞与引当金 | 278,000 | 142,500 |
| その他 | 1,306,506 | 1,333,549 |
| 流動負債合計 | 7,425,500 | 7,702,641 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,134 | - |
| 繰延税金負債 | 245,132 | 285,480 |
| 退職給付に係る負債 | 224,830 | 212,356 |
| 役員退職慰労引当金 | 68,992 | 68,992 |
| 役員株式給付引当金 | 23,103 | 30,447 |
| その他 | 126,876 | 195,143 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 288,517 | 288,517 |
| 固定負債合計 | 1,002,586 | 1,080,938 |
| 負債合計 | 8,428,086 | 8,783,579 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,749,333 | 4,749,333 |
| 資本剰余金 | 5,082,571 | 5,082,571 |
| 利益剰余金 | 5,585,980 | 5,559,854 |
| 自己株式 | 152,950 | 152,950 |
| 株主資本合計 | 15,264,934 | 15,238,808 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,498 | 722 |
| 土地再評価差額金 | 404,302 | 404,302 |
| 為替換算調整勘定 | 218,114 | 269,033 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 32,605 | 35,924 |
| その他の包括利益累計額合計 | 210,295 | 171,916 |
| 新株予約権 | 15,109 | 15,109 |
| 純資産合計 | 15,069,747 | 15,082,000 |
| 負債純資産合計 | 23,497,834 | 23,865,580 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,888,583 | 5,531,878 |
| 売上原価 | 4,074,607 | 4,694,148 |
| 売上総利益 | 813,975 | 837,729 |
| 販売費及び一般管理費 | 544,928 | 530,735 |
| 営業利益 | 269,047 | 306,994 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,615 | 6,579 |
| 受取配当金 | 2,504 | 1,378 |
| 受取賃貸料 | 15,947 | 15,671 |
| 為替差益 | 3,743 | - |
| その他 | 7,207 | 4,069 |
| 営業外収益合計 | 32,017 | 27,698 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,173 | 5,820 |
| 債権売却損 | 3,737 | 1,881 |
| 租税公課 | 2,123 | 2,344 |
| 為替差損 | - | 24,257 |
| 減価償却費 | 4,981 | 4,601 |
| その他 | 2,344 | 2,628 |
| 営業外費用合計 | 19,358 | 41,533 |
| 経常利益 | 281,706 | 293,159 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13,961 | 539 |
| 特別利益合計 | 13,961 | 539 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,708 | - |
| 固定資産除却損 | 2,089 | 4,902 |
| 特別損失合計 | 5,797 | 4,902 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 289,870 | 288,795 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 46,367 | 31,018 |
| 法人税等調整額 | 63,921 | 45,623 |
| 法人税等合計 | 110,288 | 76,642 |
| 四半期純利益 | 179,581 | 212,153 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 179,581 | 212,153 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 179,581 | 212,153 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,262 | 9,221 |
| 為替換算調整勘定 | 296,059 | 50,918 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,006 | 3,318 |
| その他の包括利益合計 | 302,314 | 38,379 |
| 四半期包括利益 | 122,733 | 250,532 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 122,733 | 250,532 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役等に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規定に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式給付規定に基づく取締役等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額にて役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度81,884千円、90千株、当第1四半期連結会計期間末においては81,884千円、90千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 電子記録債権割引高 | 160,616千円 | 202,204千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 1,446千円 | 2,278千円 |
| 電子記録債権 | 30,417 | 19,370 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 245,566千円 | 380,966千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 237 | 35 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 238 | 35 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口が保有する配当金3,150千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 26円41銭 | 31円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 179,581 | 212,153 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 179,581 | 212,153 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,799,531 | 6,717,991 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 26円33銭 | 31円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 19,960 | 19,960 |
| (うち新株予約権(株)) | (19,960) | (19,960) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該信託が保有する当社株式の当四半期連結累計期間末株式数は90千株、期中平均株式数は90千株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社エノモト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。